



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,584,093	15.4	123,837	3.6	120,748	△2.5	64,333	11.7
26年3月期第3四半期	5,704,061	21.2	119,477	47.3	123,811	31.3	57,580	△1.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 149,059百万円 (△26.9%) 26年3月期第3四半期 203,923百万円 (138.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	183.03	182.91
26年3月期第3四半期	164.02	163.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,483,777	1,248,719	24.0
26年3月期	4,072,728	1,156,080	23.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,078,191百万円 26年3月期 972,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
27年3月期	—	28.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600,000	11.1	162,000	0.4	166,000	1.6	76,000	4.1	216.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	354,056,516 株	26年3月期	354,056,516 株
27年3月期3Q	2,469,462 株	26年3月期	2,759,031 株
27年3月期3Q	351,483,090 株	26年3月期3Q	351,056,048 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国経済は概ね堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用の回復と住宅市場の改善に加え、自動車販売が回復するなど、着実な成長が続きました。欧州経済は、不良債権問題やデフレ懸念を抱えて低成長が続きました。新興国経済は、中国では固定資産投資の鈍化や、加熱した不動産市場の抑制で成長が減速し、アセアンでも、タイの政情不安の継続や、インドネシアのインフレ抑制等で成長が鈍化しました。インドでは新政権の産業育成等の構造改革に期待が高まりました。一方、ロシアでは原油安と通貨安によるマイナス成長リスクが顕在化しました。加えて、アフリカ諸国では、資源価格の下落やエボラ出血熱の影響が懸念されています。

こうした中、わが国経済は急激な円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げ後の消費低迷により景気の足踏み状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を8,800億円(15.4%)上回る6兆5,840億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に應えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、当社が出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にてリチウムの本格生産を開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に向けた活動に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を1,221億円(9.0%)上回る1兆4,826億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、独立行政法人国際協力機構より委託を受けたインド・グジャラート州ドレラ新国際空港の建設・運営へ向けた協力準備調査について、関係各機関に中間報告を実施しました。また、新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スバリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を進めております。売上高については、円安による為替の影響及び決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を356億円(5.4%)上回る6,974億円となりました。

自動車本部では、カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.Ltd.と合弁で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。また、ケニアにおいて、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。さらに、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を108億円(1.1%)上回る9,848億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州においてSt.Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、ケニアにおいて、当社が建設を手掛けていた、アフリカ最大級のオルカリア4号地熱発電所が竣工し、操業を開始しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を4,617億円(42.3%)上回る1兆5,535億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化手続きを進めました。売上高については、新規連結子会社の影響及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,140億円(17.2%)上回る1兆4,606億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。食品分野では、豊田通商グループのToyota Tsusho America, Inc. とサッポログループのサッポロインターナショナル株式会社は、両社の合弁会社である米国果汁飲料メーカーのSilver Springs Citrus, Inc. を介し、米国業務用果汁飲料製造の大手であるCountry Pure Foods, Inc. を傘下企業に加えることを決定しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を487億円（20.2%）上回る2,895億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、インドネシアにおいて、現地リッポー・グループ他と共同で建設を進めていた、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。また、名古屋市ささしまライブ24地区で推進していたオフィス、ホテル、コンファレンスセンター、商業施設が入る複合施設「グローバルゲート」の起工式を行いました。保険分野では、新規顧客層の獲得のため、豊通保険パートナーズ株式会社が、ライフネット生命保険株式会社と協業し、フリーランス向けにイントラネット上の会員専用ページで、保険販売を開始しました。売上高については、主に前期販売用不動産売却の影響等により、前年同四半期連結累計期間を126億円（10.0%）下回る1,135億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により、前年同四半期連結累計期間（1,194億77百万円）を43億60百万円（3.6%）上回る1,238億37百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間（1,238億11百万円）を30億63百万円（2.5%）下回る1,207億48百万円となりました。一方で、税引後の四半期純利益は負ののれん発生益等により、前年同四半期連結累計期間（575億80百万円）を67億53百万円（11.7%）上回る643億33百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で1,252億円、投資有価証券で815億円、たな卸資産で723億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ4,110億円増加の4兆4,837億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金で431億円、その他有価証券評価差額金で394億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ927億円増加の1兆2,487億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が1,563百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、Business Car及びToyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.他4社の連結子会社については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年1月1日から12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が119,330百万円、売上総利益が6,969百万円、営業利益が2,559百万円、経常利益が2,223百万円、税金等調整前四半期純利益が2,243百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,089	453,471
受取手形及び売掛金	1,268,331	1,393,519
たな卸資産	628,758	701,072
その他	232,928	264,033
貸倒引当金	△21,222	△26,232
流動資産合計	2,520,885	2,785,865
固定資産		
有形固定資産	504,104	551,370
無形固定資産		
のれん	202,858	171,291
その他	226,641	224,747
無形固定資産合計	429,500	396,039
投資その他の資産		
投資有価証券	471,818	553,375
その他	162,290	214,115
貸倒引当金	△15,870	△16,988
投資その他の資産合計	618,238	750,502
固定資産合計	1,551,843	1,697,912
資産合計	4,072,728	4,483,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,852	1,008,168
短期借入金	520,337	575,511
未払法人税等	33,099	24,385
引当金	1,538	1,552
その他	429,504	495,031
流動負債合計	1,935,332	2,104,648
固定負債		
社債	95,000	116,159
長期借入金	720,813	835,787
引当金	6,567	3,889
退職給付に係る負債	30,915	32,817
その他	128,019	141,755
固定負債合計	981,315	1,130,409
負債合計	2,916,648	3,235,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,781	155,000
利益剰余金	584,591	627,628
自己株式	△4,508	△4,025
株主資本合計	799,801	843,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,553	117,961
繰延ヘッジ損益	△6,515	△14,422
為替換算調整勘定	101,926	131,979
退職給付に係る調整累計額	△1,025	△867
その他の包括利益累計額合計	172,938	234,651
新株予約権	371	177
少数株主持分	182,968	170,350
純資産合計	1,156,080	1,248,719
負債純資産合計	4,072,728	4,483,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,704,061	6,584,093
売上原価	5,274,431	6,116,672
売上総利益	429,630	467,421
販売費及び一般管理費	310,152	343,583
営業利益	119,477	123,837
営業外収益		
受取利息	3,106	4,271
受取配当金	13,442	15,899
持分法による投資利益	14,623	7,606
雑収入	8,961	8,676
営業外収益合計	40,135	36,454
営業外費用		
支払利息	18,683	20,188
為替差損	13,421	15,852
雑支出	3,696	3,501
営業外費用合計	35,801	39,543
経常利益	123,811	120,748
特別利益		
固定資産売却益	815	2,225
投資有価証券及び出資金売却益	1,808	5,180
事業撤退損失引当金戻入額	12	30
負ののれん発生益	—	10,856
新株予約権戻入益	371	85
特別利益合計	3,007	18,378
特別損失		
固定資産処分損	533	625
減損損失	84	3,266
投資有価証券及び出資金売却損	87	122
投資有価証券及び出資金評価損	1,565	797
関係会社整理損	50	69
事業撤退損失引当金繰入額	709	—
訴訟損失引当金繰入額	210	—
持分変動損失	—	247
契約解約損	—	580
過年度関税等	—	1,635
その他	45	15
特別損失合計	3,285	7,359
税金等調整前四半期純利益	123,533	131,767
法人税等	46,429	47,797
少数株主損益調整前四半期純利益	77,104	83,969
少数株主利益	19,524	19,635
四半期純利益	57,580	64,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,104	83,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,311	38,629
繰延ヘッジ損益	2,710	△8,924
為替換算調整勘定	78,331	30,624
退職給付に係る調整額	—	128
持分法適用会社に対する持分相当額	9,465	4,633
その他の包括利益合計	126,819	65,090
四半期包括利益	203,923	149,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,558	126,040
少数株主に係る四半期包括利益	25,364	23,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,360,563	661,863	974,025	1,091,801	1,246,697	240,851	126,162	5,701,964	2,096	5,704,061	—	5,704,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	2,388	49	292	3,934	87	539	7,797	366	8,163	△8,163	—
計	1,361,069	664,252	974,074	1,092,094	1,250,631	240,938	126,701	5,709,762	2,462	5,712,224	△8,163	5,704,061
セグメント利益又は損失(△)	34,302	16,818	29,891	16,597	18,501	4,121	5,489	125,722	△6,323	119,399	78	119,477

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,482,674	697,423	984,884	1,553,530	1,460,648	289,512	113,506	6,582,179	1,914	6,584,093	—	6,584,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	2,524	9	1,193	4,284	93	501	9,353	388	9,742	△9,742	—
計	1,483,421	699,947	984,893	1,554,724	1,464,932	289,606	114,007	6,591,533	2,303	6,593,836	△9,742	6,584,093
セグメント利益又は損失(△)	41,893	16,289	25,555	14,868	25,365	3,342	3,706	131,020	△7,175	123,845	△7	123,837

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、グローバル生産部品・ロジスティクスについては名称をグローバル部品・ロジスティクスに変更しております。

2015年3月期第3四半期連結決算概要

2015年2月3日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上高	20,840	22,707	22,292
営業利益	343	400	494
経常利益	449	373	384
四半期純利益	213	189	240

連結経営成績	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	65,840	57,040	8,800	15.4%
売上総利益	4,674	4,296	378	8.8%
販売費及び一般管理費	3,435	3,101	334	-
営業利益	1,238	1,194	44	3.6%
利息収支	▲159	▲155	▲4	-
受取配当金	158	134	24	-
持分法による投資損益	76	146	▲70	-
その他	▲106	▲81	▲25	-
経常利益	1,207	1,238	▲31	▲2.5%
特別損益	110	▲2	112	-
税金等調整前 四半期純利益	1,317	1,235	82	6.7%
法人税等	477	464	13	-
少数株主利益	196	195	1	-
四半期純利益	643	575	68	11.7%

主な増減要因
【売上高】+8,800億円 石油製品等の取扱い増加及び円安による為替影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に増加
【営業利益】+44億円 販売費及び一般管理費が増加した一方で、売上高の増加により売上総利益が増加したことによる
【受取配当金】+24億円 主に単体の増加による
【持分法による投資損益】▲70億円 主に機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の持分法適用会社を中心に減少
【その他営業外損益】▲25億円 主に為替差損益の悪化
【特別損益】+112億円 主に負ののれん発生益による

商品本部別 連結売上高・営業利益	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く		主な増減要因
					増減額	増減率(%)	
金 属	14,826	13,605	1,221	386	835	6.0%	【売上高・営業利益】 北米の自動車生産台数増加及び決算期統一の影響等により増収増益
*グローバル部品・ ロジスティクス	418	343	75	11	64	18.4%	【売上高】 決算期統一の影響等により増収 【営業利益】 前期営業外為替差損との入繰りによる影響及びタイの自動車生産台数減少等により減益
自 動 車	6,974	6,618	356	336	20	0.3%	【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益
機 械・エ ネ ル ギ ー・ プラントプロジェクト	162	168	▲6	5	▲11	▲6.0%	【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収 【営業利益】 前期変電設備取扱いの影響等により減益
自 動 車	9,848	9,740	108	339	▲231	▲2.3%	【売上高・営業利益】 新規連結子会社及び決算期統一の影響等により増収増益
機 械・エ ネ ル ギ ー・ プラントプロジェクト	255	298	▲43	9	▲52	▲17.1%	【売上高】 海外での穀物取扱い増加等により増収 【営業利益】 市況の下落等により減益
化学品・ エレクトロニクス	15,535	10,918	4,617	280	4,337	38.7%	【売上高・営業利益】 前期販売用不動産売却の影響及び 繊維関連の取扱い減少等により減収減益
食 料	148	165	▲17	▲6	▲11	▲7.2%	
化学品・ エレクトロニクス	14,606	12,466	2,140	363	1,777	13.8%	
食 料	253	185	68	9	59	30.8%	
食 料	2,895	2,408	487	88	399	16.0%	
食 料	33	41	▲8	4	▲12	▲26.3%	
生活産業	1,135	1,261	▲126	13	▲139	▲11.0%	
生活産業	37	54	▲17	0	▲17	▲32.6%	
合 計	65,840	57,040	8,800	1,806	6,994	11.9%	
合 計	1,238	1,194	44	27	17	1.3%	

※上段:売上高、下段:営業利益

* グローバル生産部品・ロジスティクス本部は、2014年4月1日より本部名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

連結財政状態	第3四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	44,837	40,727	4,110	10.1%
(流動資産)	27,858	25,208	2,650	10.5%
(投資有価証券・出資金)	6,128	5,260	868	16.5%
(その他の固定資産)	10,850	10,257	593	5.8%
純資産	12,487	11,560	927	8.0%
有利子負債(NET)	12,638	10,889	1,749	16.1%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	

主な増減要因
【流動資産】+2,650億円 ・売上債権の増加 +1,252億円 ・たな卸資産の増加 +723億円
【投資有価証券・出資金】+868億円 ・主に時価の上昇及び関連会社株式の取得による増加
【その他の固定資産】+593億円 ・有形固定資産の増加 +472億円
【純資産】+927億円 ・利益剰余金 +431億円 (四半期純利益 +643億円、配当金 ▲193億円等) ・有価証券評価差額金 +394億円 ・為替換算調整勘定 +300億円 ・少数株主持分 ▲126億円

連結業績予想	当期予想 (14/10/31公表)	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	86,000	77,432	8,568	11.1%
営業利益	1,620	1,613	7	0.4%
経常利益	1,660	1,634	26	1.6%
当期純利益	760	730	30	4.1%

主要指標推移			第3四半期 累計期間	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	107	99
		期末	121	(103)
金利	円/ユーロ	平均	140	132
		期末	147	(142)
金利	円TIBOR3M平均		0.20%	0.23%
	米ドルLIBOR3M平均		0.23%	0.26%
	トハイ原油(米ドル/bbl)		95	104
	豪州一般炭(米ドル/トン)		68	83
	シカゴコーン(セント/Bushel)		404	534